

〈 改善報告書検討結果（立正大学） 〉

[1] 概評

2015（平成 27）年度の本協会による大学評価に際し、貴大学に対して、努力課題として 4 項目の改善報告を求めた。これを受けて、貴大学では、「自己点検・評価委員会」において「自己点検・評価活動方針・目標・計画」を策定し、努力課題だけでなく、概評で言及された事項を含め改善活動に取り組んでいる。今回提出された改善報告書からは、貴大学が、これらの努力課題を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んできたことが確認できた。

ただし、努力課題として指摘した、学生の受け入れ（努力課題No.4）に関して、収容定員に対する在籍学生数比率が、地球環境科学研究科博士後期課程では 0.24、心理学研究科博士後期課程では 0.08 と依然として低くなっている。なお、大学評価時に提言の対象ではなかった仏教学部宗学科において、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が、また仏教学部宗学科、文学研究科修士課程、社会福祉学研究科修士課程、地球環境科学研究科修士課程において、収容定員に対する在籍学生数比率が低くなっているため、改善に努められたい。

以上の事項について、引き続き検討を重ね、より一層の改善に尽力し、貴大学が、その目的の実現のために、不断の改善・改革に取り組むことを期待したい。

[2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

なし

[3] 各指摘事項に対する改善状況

1 努力課題について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	4. 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
	指摘事項	経営学部、大学院修士課程の文学研究科仏教学専攻、経営学研究科、心理学研究科、大学院博士後期課程の文学研究科仏教学専攻、哲学専攻、社会福祉学研究科、心理学研究科の学位授与方針において、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果が明示されていないので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	指摘のあった学部、研究科においては、それぞれの「人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的」

		<p>に即して学位授与方針を定め、公表していたが、学力の3要素に沿った4つの評価観点に基づく具体的な学習成果を明示していなかった。</p> <p>大学評価受審時は、三つの方針の一体的見直しに全学をあげて着手した段階であり、当該方針策定のための全学としての基本的な考え方の整備も、従前のものでは不十分であったため、改訂が行われていた。</p>
評価後の改善状況		<p>大学評価結果を受けて、学長を委員長とする全学の自己点検・評価委員会において「自己点検結果リスト(タスクリスト)」で課題として公認、当初より予定していた、全学的な三つの方針の一体的見直しを行うことを改めて確認し、指摘のあった学部、研究科だけではなく、予定通り全学部、全研究科で以下のとおり見直しを行った(資料:1-1)。</p> <p>まず、評価当時の計画に基づき、2016(平成28)年度に、三つの方針の策定・改正にかかる学内ガイドラインを制定し、教務委員会、入試運営委員会、大学院運営委員会を中心とした全学的な三つの方針の見直しを実施した。ガイドラインの中では、学位授与方針の策定・改正時の留意事項として以下の項目を明示している(資料:1-2)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CPとの整合性が取れている ・身に付けるべき能力を適切な教育目標の観点に分類する ・教育目標の観点は、学習指導要領の5領域における「関心・意欲」と「態度」をあわせた4領域とする <ol style="list-style-type: none"> ①「関心・意欲・態度」 ②「思考・判断」 ③「知識・理解」 ④「技能・表現」 <ul style="list-style-type: none"> ・達成したことを検証できる目標を記述する ・観点別に行動目標を記述する ・行動目標で記述する(①達成目標、②向上目標、③体験目標) <p>①達成目標…特定の具体的な知識や能力を完全に身に付けることが要求されるといった目標</p>

	<p>②向上目標…ある方向へ向かっての向上や深まりが要求されるといった目標</p> <p>③体験目標…学習者側における何らかの変容を直接的なねらいとするものではなく、特定の体験の生起自体をねらいとするような目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終学年の学生が持つ理想的な能力レベルとする ・具体的に達成したことを検証できる内容とする ・多くの学生の現実の進路（就職先）や将来像を意識して記述する ・学外のニーズ（例：社会人基礎力、学士力等）にも留意する ・2015年度策定「立正大学教育目標」も参考にする ・分野別参照基準（日本学術会議）や海外の基準も参考にする <p>こうした全学としての基本的な考え方にに基づき改正した学位授与方針については、2016（平成28）年度第1回立正大学外部評価委員会での提言等も踏まえ収斂し、2017（平成29）年度より大学公式ホームページ等で公表している（資料1-3,1-4,1-5）。</p> <p>この見直しにより、指摘を受けた学部、研究科においても、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果は方針に明示され改善された。また、三つの方針を含む各種方針を掲載した「方針集」を改訂、責任主体を明確にし、内部質保証のシステム化を一層促進した（資料：1-6,1-7）。</p>
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-1：「自己点検結果リスト（2018年7月1日現在）」</p> <p>1-2：「3つのポリシーおよびアセスメント・ポリシー制定・改正ガイドライン」</p> <p>1-3：大学公式ホームページ-教育目標／三つの方針 http://www.ris.ac.jp/introduction/idea_purpose/educational_idea/l10kip000002vfv3.html</p> <p>1-4：「2016年度立正大学外部評価委員会報告書」</p> <p>1-5：大学公式ホームページ-2016年度外部評価委員会 http://www.ris.ac.jp/introduction/inspection_evaluation/external_evaluation2016.html</p> <p>1-6：「2018年度立正大学方針集」</p> <p>1-7：「立正大学教育目標、三つの方針および各種方針等の策定・改訂・公表手続に関する申し合わせ」</p>

No.	種 別	内 容
2	基準項目	<p>4. 教育内容・方法・成果</p> <p>(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針</p>
	指摘事項	<p>大学院修士課程の文学研究科社会学専攻、経済学研究科、法学研究科、大学院博士後期課程の文学研究科史学専攻、国文学専攻、経済学研究科の教育課程の編成・実施方針は、現状の説明にとどまっており、教育内容・方法等に関する基本的な考え方を示していないので、改善が望まれる。</p>
	評価当時の状況	<p>指摘のあった研究科においては、それぞれの学位授与方針に即して教育課程の編成・実施方針を定め、公表していたが、教育内容・方法等に関する基本的な考え方を明示していなかった。</p> <p>大学評価受審時は、三つの方針の一体的見直しに全学をあげて着手した段階であり、当該方針策定のための全学としての基本的な考え方の整備も、従前のものでは不十分であったため、改訂が行われていた。</p>
	評価後の改善状況	<p>大学評価結果を受けて、学長を委員長とする全学の自己点検・評価委員会において「自己点検結果リスト（タスクリスト）」で課題として公認、当初より予定していた、全学的な三つの方針の一体的見直しを行うことを改めて確認し、指摘のあった研究科だけではなく、予定通り全学部、全研究科で以下のとおり見直しを行った（資料：1-1）。</p> <p>まず、評価当時の計画に基づき、2016（平成28）年度に、三つの方針の策定・改正にかかる学内ガイドラインを制定し、教務委員会、入試運営委員会、大学院運営委員会を中心とした全学的な三つの方針の見直しを実施した。ガイドラインでは、教育課程の編成・実施方針の策定・改正時の留意事項として以下の項目を明示している（資料：1-2）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A P で示された学力で学修を進めることができる内容とする ・ D P との対応関係を効果的に表現する

		<ul style="list-style-type: none"> ・DPに関連付けられたカリキュラムの編成方針、およびカリキュラムや学習方法の特徴を、DPの教育目標の観点ごとに記入する ・カリキュラムの編成方針を記載する ・カリキュラムの構成原理を表現する（文章で表現することが難しいため、ナンバリング、カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー等を、CPと組み合わせて表現する） ・カリキュラムの特徴が効果的に表現されている <p>こうした全学としての基本的な考え方にに基づき改正した教育課程の編成・実施方針については、2016（平成28）年度第1回立正大学外部評価委員会での提言等も踏まえ収斂し、2017（平成29）年度より大学公式ホームページ等で公表している（資料：1-3,1-4,1-5）。</p> <p>この見直しにより、指摘を受けた研究科においても、教育内容・方法等に関する基本的な考え方は方針に明示され改善された。また、三つの方針を含む各種方針を掲載した「方針集」を改訂、責任主体を明確にし、内部質保証のシステム化を一層促進した（資料：1-6,1-7）。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-1：「自己点検結果リスト（2018年7月1日現在）」</p> <p>1-2：「3つのポリシーおよびアセスメント・ポリシー制定・改正ガイドライン」</p> <p>1-3：大学公式ホームページ-教育目標／三つの方針 http://www.ris.ac.jp/introduction/idea_purpose/educational_idea/l10kip000002vfv3.html</p> <p>1-4：「2016（平成28）年度第1回立正大学外部評価委員会報告書」</p> <p>1-5：大学公式ホームページ-2016年度外部評価委員会 http://www.ris.ac.jp/introduction/inspection_evaluation/external_evaluation2016.html</p> <p>1-6：「2018年度立正大学方針集」</p> <p>1-7：「立正大学教育目標、三つの方針および各種方針等の策定・改訂・公表手続に関する申し合わせ」</p>		

No.	種 別	内 容
3	基準項目	4. 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

指摘事項	<p>大学院博士後期課程において、文学研究科哲学専攻は、リサーチワークにコースワークを適切に組み合わせたカリキュラムとはいえないので、課程制大学院制度の趣旨に照らして、同課程にふさわしい教育内容を提供することが望まれる。</p>
評価当時の状況	<p>大学院博士後期課程において、文学研究科哲学専攻は、リサーチワークにコースワークを適切に組み合わせたカリキュラムとはいえなかった。</p>
評価後の改善状況	<p>大学評価結果を受けて、学長を委員長とする全学の自己点検・評価委員会において「自己点検結果リスト（タスクリスト）」で課題として公認し、文学研究科に対し改善を図るよう促した。その結果、以下のとおり改善された（資料：1-1）。</p> <p>大学院博士後期課程において、文学研究科哲学専攻では、専攻主任会議にて、リサーチワークにコースワークを適切に組み合わせたカリキュラムへと改善することを確認した。哲学専攻会議と専攻主任会議で検討した修正案は、2016（平成 28）年 10 月 12 日開催の大学院文学研究科 10 月定例委員会にて承認した（資料：3-1）。その結果、コースワークとして、古代哲学講義、宗教哲学講義、近代哲学講義、現代哲学講義、リサーチワークとして、古代哲学演習、宗教哲学演習、近代哲学演習、現代哲学演習、の各科目を開設し、リサーチワークにコースワークを適切に組み合わせたカリキュラムを 2017（平成 29）年度入学生より実施している（資料：3-2,3-3,3-4,3-5）。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-1：「自己点検結果リスト（2018年7月1日現在）」</p> <p>3-1：「2016（平成 28）年大学院文学研究科 10 月定例委員会議事録」</p> <p>3-2：「平成 29 年度開設科目担当者等一覧 哲学専攻講義内容 博士後期課程（博）現代哲学講義 1」</p> <p>3-3：「平成 29 年度開設科目担当者等一覧 哲学専攻講義内容 博士後期課程（博）現代哲学講義 2」</p> <p>3-4：「平成 29 年度開設科目担当者等一覧 哲学専攻講義内容 博士後期課程（博）現代哲学演習 1」</p>	

3-5:「平成29年度開設科目担当者等一覧 哲学専攻講義内容 博士後期課程 (博) 現代哲学演習2」
--

No.	種 別	内 容
4	基準項目	5. 学生の受け入れ
	指摘事項	過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均について、心理学部において、対人・社会心理学科が1.20と高い。また、収容定員に対する在籍学生数比率について、同学部臨床心理学科が1.20と高く、地球環境科学研究科博士後期課程は0.24、心理学研究科博士後期課程0.17と低いので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	<p>【学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 心理学部 <p>2011(平成23)年度に対人・社会心理学科を新設した。組織改編後は数年に渡り、過去の入試データに基づく入学者数の精緻な予測が困難となっていた。結果として、対人・社会心理学科においては入学定員に対する入学者数の比率が、臨床心理学科においては収容定員に対する在籍学生数の比率が、それぞれ超過した。</p> <p>【研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球環境科学研究科博士後期課程 <p>大学院入試説明会の開催や先取り履修制度の導入と周知を図ったものの、2015(平成27)年度の収容定員に対する在籍学生数比率は、博士後期課程環境システム学専攻で0.33、地理空間システム学専攻で0.11、博士後期課程全体で0.24と低い状態だった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 心理学研究科博士後期課程 <p>受審時は修士課程各専攻内での指導教員による担当院生の博士課程進学への進路指導、博士論文公聴会への積極的参加指導を行っていた。また、社会人にも開かれている点をホームページに明示するなど、定員充足率については、研究科内で課題認識や個々の教員による努力はあったものの、研究科と</p>

	<p>しての組織的かつ十分な対応策を講ずるまでには至っていなかった。2015（平成 27）年度の収容定員に対する在籍学生数比率は 0.25 であった。</p>
<p>評価後の改善状況</p>	<p>【学部】 <全学> 大学評価結果を受けて、学長を委員長とする全学の自己点検・評価委員会において「自己点検結果リスト（タスクリスト）」で課題として公認し、心理学部に対し改善計画を立てて改善を図るよう促した（資料：1-1）。 ・心理学部 入学者選抜の公正性・適切性に関する検証をより厳格に行い、組織的に入学者数の管理に努めた結果、以下のとおり改善された。 2018（平成 30）年度：入学定員に対する入学者数比率の過去 5 年間の平均 臨床心理学科：1.11 対人・社会心理学科：1.10 学部合計：1.11 2018(平成 30) 年度：収容定員に対する在籍学生数比率 臨床心理学科：1.13 対人・社会心理学科：1.13 学部合計：1.13 （資料：4-1）</p> <p>【研究科】 <全学> 2015(平成 27) 年度の大学評価結果を受けて、学長を委員長とする全学の自己点検・評価委員会において「自己点検結果リスト（タスクリスト）」で大学院全体の課題として公認し、当該の 2 研究科・課程（地球環境科学研究科博士後期課程、心理学研究科博士後期課程）はもとより、全研究科に対し、改善計画を立てて改善を図るよう促した（資料：1-1）。このほか、全学としては以下の施策を講じた。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金制度改革（大学院橋経済支援奨学生、大学院研究科別奨学生）：2018年度に策定し、規程を定めた（資料：4-2,4-3）。また、社会人対象、留学生対象の奨学金制度の制定についても検討を行うことを確認した。 ・学長政策事業（改革補助金）：学生募集につながりうる単年度改革政策を2018年度学長政策事業として募集、全研究科より申し込みがあり、各々進めることとした（資料：4-4）。 ・大学院改革プロジェクト：大学院担当副学長をチーフとするプロジェクトチームを2018（平成30）年度に発足させ、教育内容、学生支援、研究支援、体制整備などの面から改革案を検討、6月に学長宛に答申が提出された（資料：4-5）。実効性のある改革を進めるため、7月に大学院改革検討委員会を立ち上げることとした（資料：4-6）。 <p>以上の対策を行い、継続的に改善を進めている。</p> <p><研究科・課程></p> <p>全学での対応とは別に、指摘を受けた2研究科以外も含め、全研究科でも改善に取り組んだ（資料：4-7）。指摘を受けた研究科・課程における取り組みは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球環境科学研究科博士後期課程 <ul style="list-style-type: none"> 従来の施策に加え、①学部学生に対する進学説明会の実施、②夜間対応窓口の開設と昼夜開講制の実施、③環境システム学専攻博士後期課程院生に対する実験実習指導員制度の周知を独自対策として行った（資料：4-8,4-9,4-10）。 ・心理学研究科博士後期課程 <ul style="list-style-type: none"> 博士後期課程進学促進検討会の設置、臨床心理学専攻の進路ガイダンスにて、公認心理師時代の進路の選択肢として博士後期課程進学の説明などの対策を実施した（資料：4-11,4-12）。 <p>以上のような全学的な施策および個別研究科による対策の結果、当該の2研究科以外では経営学研究科において、2017（平成29）年度には収容定員</p>
--	---

	<p>に対する在籍学生数比率が 0.30 であったが 2018 (平成 30) 年度には 0.50 に向上するなどの効果も現れた。ただ、これらの施策については、新たに立ち上げた大学院改革検討委員会による検討を今後行っていくもの、今後実行段階まで至っても実際の学生募集に結びつくまで時間を要するものもあるが、現状の定員充足率は以下のとおりである (資料 : 4-6)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球環境科学研究科博士後期課程 <p>2018 (平成 30) 年度 : 入学定員に対する入学者数比率の過去 5 年間の平均</p> <p>環境システム学専攻 : 0.20 地理空間システム学専攻 : 0.07 研究科 (博士後期課程) 合計 : 0.13</p> <p>2018 (平成 30) 年度 : 収容定員に対する在籍学生数比率</p> <p>環境システム学専攻 : 0.33 地理空間システム学専攻 : 0.11 研究科 (博士後期課程) 合計 : 0.24</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心理学研究科博士後期課程 <p>2018 (平成 30) 年度 : 入学定員に対する入学者数比率の過去 5 年間の平均</p> <p>心理学専攻 : 0.10 研究科 (博士後期課程) 合計 : 0.10</p> <p>2018 (平成 30) 年度 : 収容定員に対する在籍学生数比率</p> <p>心理学専攻 : 0.08 研究科 (博士後期課程) 合計 = 0.08 (資料 : 4-1)</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>1-1 : 「自己点検結果リスト (2018 年 7 月 1 日現在)」</p> <p>4-1 : 「2018 年度学生の受け入れ状況 (大学基礎データ表 2,3 : 2018 年 5 月 1 日現在)」</p> <p>4-2 : 「立正大学大学院橋経済支援奨学生規程」</p> <p>4-3 : 「立正大学大学院研究科別奨学生規程」</p>	

4-4 : 各研究科改革支援 「2018年度 学長政策事業」
4-5 : 「大学院改革プロジェクトチーム 答申書」
4-6 : 「『大学院改革検討委員会』の委員選出の件 (依頼)」
4-7 : 「各研究科における定員未充足課題改善への取組み」
4-8 : 「地球環境科学研究科 定員充足率改善活動報告書」
4-9 : 「地球環境科学研究科 環境システム学専攻定員充足率改善策実施報告書」
4-10 : 「地球環境科学研究科 地理空間システム学専攻定員充足率改善活動報告書」
4-11 : 心理学研究科博士課程 進学促進検討会 平成 29 年度第 1 回議事録
4-12 : 心理学研究科合同入試説明会における掲示ポスター

以 上